

アナリスト レポート

緩やかに持ち直している

県内景気天気図



県内景気の動向

現状 県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、前月比では生産用機械や輸送機械などが低下したものの、化学や電気・情報通信機械などが上昇したため、全体では3か月ぶりの大幅上昇となった。このところの一進一退の動きの中で、持ち直しの動きが強まった。

需要面を各業態の販売額でみると、百貨店・スーパーは、衣料品が13か月連続で減少しているのをはじめ、身の回り品や家庭用品、家電機器などほとんどの品目で減少が続いているものの、ウエイトの高い飲食料品が14か月連続で増加したため、全店ベースでは2か月ぶりの増加となった。また、ホームセンターが2か月連続で減少しているものの、家電大型専門店が2か月連続で増加し、コンビニエンスストアも7か月連続で増加している。

今後の動向 県内製造業の生産活動は、輸出関連企業を中心に米国の関税政策による影響が引き続き懸念される。個人消費については、ガソリンの暫定税率廃止や電気・ガス代補助などの物価高対策、最低賃金の引き上げに伴う所得環境の改善などにより、消費者マインドが向上し、徐々に持ち直していくことが期待される。投資需要については、人手不足を背景とした省力化・省人化投資、デジタル関連の情報化投資などへのニーズが高まっている。また、政府による「強い経済」を実現する総合経済対策が呼び水となり、民間の積極的な投資へと広がっていくことが、今後の県内経済の発展にとって重要だと考えられる。

投資需要では、新設住宅着工戸数が7か月連続かつ大幅減少しているものの、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は5か月ぶりに大幅増加し、公共工事の請負金額も4か月連続で増加している。トランクの新車登録台数は2か月連続の大幅増加となった。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は2か月ぶりに低下したものの、有効求人倍率と就業地別の有効求人倍率は、ともに前月から緩やかな持ち直しの動きが続くとみられる。ただし、台湾有事を巡る国会答弁を契機とした日中関係の冷え込みなど、下振れリスクには注意する必要がある。

京滋の景気動向

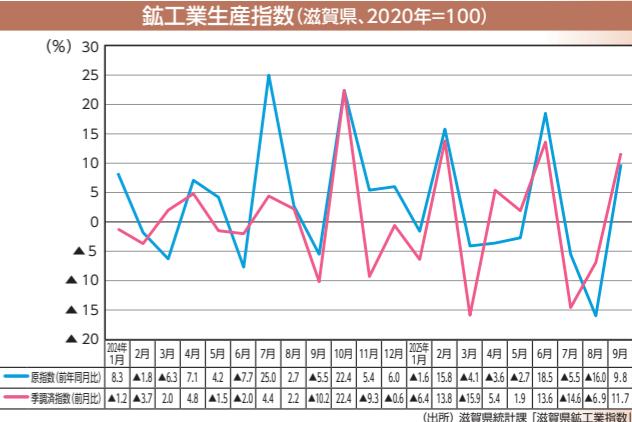
京都府・滋賀県の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。

個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。観光は、増加している。設備投資は、全体としては増加傾向にある。住宅投資は、京都市内を中心に底堅く推移している。

しがぎん
経済文化センター
(産業・市場調査部)

「鉱工業生産指数」の前月比は 3か月ぶりに大幅上昇

- 鉱工業生産指数(2020年=100)の「原指数」(2025年9月)は103.1、前年同月比+9.8%となり、3か月ぶりに上昇した。「季節調整済指数」(以下、「季調済指数」)は97.2、前月比+11.7%で、3か月ぶりに大幅上昇したが、季調済指数の3か月移動平均値(9月)は92.5、前月比▲4.2%と、3か月連続で低下している。
- 業種別季調済指数の水準が100の基準を上回ったのは、「生産用機械」(173.7)や「食料品」(112.9)、「電気・情報通信機械」(101.9)などで、下回ったのは、「金属製品」(67.5)や「窯業・土石製品」(75.0)、「汎用・業務用機械」(75.6)などとなった。
- 前月に比べ上昇した業種は、「化学」(前月比+65.1%)、「電気・情報通信機械」(同+18.9%、主な変動品目:民生用電気機械)などで、低下したのは、「生産用機械」(同▲9.0%)、「輸送機械」(同▲8.2%)などとなった。「化学」は2か月ぶり、「電気・情報通信機械」

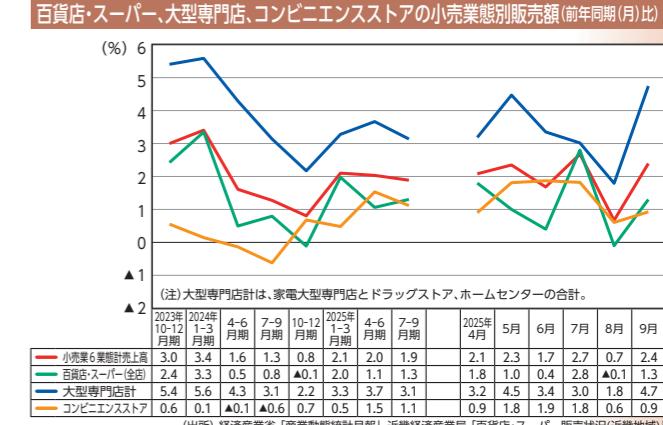


は6か月ぶりに100の基準を上回った。

「小売業6業態計売上高」は11か月連続で増加するも、

実質個人消費は弱含みで推移

- 消費者物価指数(生鮮食品を除く総合／大津市／2020年=100)(25年10月)は110.6、前年同月比+3.2%、前月比+0.8%となった。前年同月比は48か月連続で上昇している。中分類指数の主な項目をみると、「穀類」(前年同月比+18.9%)、「菓子類」(同+11.0%)、「飲料」(同+10.8%)などほとんどの項目で上昇が続いている。一方、「授業料等」(同▲8.6%)などは低下した。
- 名目賃金指数(現金給与総額、事業所規模30人以上、2020年=100)(9月)は87.2、同▲0.9%と2か月ぶりに低下し、「実質賃金指数」は78.1、同▲3.6%と3か月連続で低下している。
- 「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象101店舗)」(9月)は、21,821百万円、同+1.3%と、2か月ぶりの増加となった。品目別では、ウエイトの高い「飲食料品」(同+2.1%)が14か月連続で増加しているものの、「衣料品」(同▲7.2%)は13か月連続で減少、「身の回り品」(同▲5.7%)は4か月連続で減少、「家電機器」(同▲15.4%)は4か月連続かつ大幅減少、「家庭用品」(同▲12.4%)は6か月連続かつ大幅減少となり、ほとんどの品目で減少が続いている。「既存店ベース(=店舗調整後)」(同+1.3%)は2か月ぶりの増加となった。
- 大型専門店(全店ベース=店舗調整前)では、「ホームセンター」(9月/66店舗)が2,939百万円、同▲2.5%と2か月連続で減少しているものの、「家電大型専門店」(同/39店舗)は3,662百万円、同+5.8%と2か月連続で増加している。「ドラッグストア」(同/272店舗、前年差+16店舗)は9,960百万円、同+6.7%と家計の低価格志向の強まりなどから49か月連続で増加し、1店舗あたりの売上高(9月)も同+0.3%と2か月ぶりに増加した。「コンビニエンスストア」(同/532店舗)は9,935百万円、同+0.9%と7か月連続で増加している。



- これらの結果、「小売業6業態計売上高」(9月)は48,317百万円、同+2.4%と11か月連続で増加している。ただし、消費者物価上昇分(帰属家賃を除く総合、9月、前年同月比+2.8%)を考慮すると、実質個人消費は弱含みで推移している。
- 乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)(25年10月)については、「普通乗用車(3ナンバー車)」が4か月連続かつ大幅減少し(1,930台、前年同月比▲11.1%)、「小型乗用車(5、7ナンバー車)」も3か月連続かつ大幅減少したため(1,097台、同▲11.8%)、2車種合計では4か月連続かつ大幅減少となった(3,027台、同▲11.3%)。また、「軽乗用車」の販売台数も4か月連続で減少している(1,674台、同▲1.6%)。これらの結果、3車種の合計は4か月連続の減少となった(4,701台、同▲8.1%)。

「民間非居住用建築物着工床面積」は

5か月ぶりに大幅増加

- 「民間非居住用建築物着工床面積」(25年10月)は77,227m²、前年同月比+181.8%と、5か月ぶりの大幅増加となった。
- 用途別にみると、「鉱工業用」(27,372m²、同+711.5%)は5か月ぶりに大幅増加、「商業用」(11,819m²、同+89.3%)は2か月連続で大幅増加、「サービス業用」(23,155m²、同+66.3%)は4か月連続で大幅増加している。これらの結果、3業用計(62,346m²、同+164.8%)は5か月ぶりの大幅増加となった。

